

「施工計画書の手引き（令和 7 年 4 月）」 新旧対照表

改定後（令和 7 年 4 月）	改定前（令和 5 年 6 月）
《P. 3》 施工計画書における留意事項 （１）施工計画書は、工事の契約書、設計図書などを十分に理解するとともに、現地測量を実施し、現場条件を調査した上で作成・提出すること。施工方法が未確定の工種は、内容確定後に提出すればよい。ただし、当該工種の着手前には提出しなければならない。なお、準備工（現地測量）の施工計画書については、緊急連絡先などの必要最小限の項目について事前提出すればよい。 （９）竣工前に結んだ変更契約に伴う、すべての変更を反映した最終版（溶け込み版）一式の作成や立会予定日、納品予定日等の日付を遡っての修正の必要はない。 《P. 7》 ２．計画工程表 ・計画工程表は、現地測量を実施し、関連工事、地元対策、気象等についても十分調査した上で、工種、種別毎に工程を作成して提出すること。 ・計画工程表は、県ホームページ掲載の参考様式を使用することができる。 ・重要な変更により工程を見直した場合は、その都度、変更したものを提出すること。 ・竣工前の変更契約に合わせた計画工程表を作成する必要はない。 ・これまで竣工時に提出していた、黒線と赤線が重なった工程表も提出の必要はない。	《P. 3》 施工計画書における留意事項 （１）施工計画を立てるためには、まず、工事の契約書、設計図書などを十分に理解するとともに、現場条件を調査しなければならない。 《P. 7》 ２．計画工程表 ・計画工程表の作成にあたっては、関連工事、地元対策、気象等を十分調査し、工種、種別毎に工程を作成すること。 ・計画工程表は、契約時に提出する「工事工程表」の写しでも可とする。

改定後（令和7年4月）

《P.12》

5. 特殊船舶・機械

【留意点】

・施工計画上、調達計画が必要となる船舶・機械については、備考欄に調達計画等を記載すること

《P.13》

6. 主要資材

品質確認の欄には、JIS マーク表示品、事前承諾材料、材料承認対象のうち該当するものに○印を記入すること。

【例：主要資材計画】

主要資材計画

資材の種類			品質確認			生産地等	納入時期	品質規格証明	摘要
名称	規格	数量	JIS 表示品※	事前 承諾 材料※	材料 承認 対象	生産工場名 購入先			
生コンクリート	24-12-40BB	853m3		○		〇〇生コン	〇.〇月	試験表 納入伝票	
異形鉄筋	D25	7.5t			○	〇〇商事	〇.〇月	ミルシート 納入伝票	県外品
ヒューム管 外圧管1種	B形150×26× 2000	10m	○			〇〇商事	〇.〇月	—	
自由勾配側溝 (縦断用)	300×300× 2000	22m		○		〇〇商事	〇.〇月	試験表 納入伝票	
ボックスカルバート	1000×1000× 2000	20m			○	〇〇コンクリート	〇.〇月	試験表 納入伝票	

※JISマーク表示品と事前承諾材料については、材料承認資料の提出を省略できる。

改定前（令和5年6月）

《P.12》

5. 主要船舶・機械

・「4. 指定機械」で記載していない、上記以外の汎用的な船舶・機械については、受注者が任意で記載するものとする（記載が必須ではない）。

【留意点】

・施工計画上、調達計画が必要となる特殊な船舶・機械については、備考欄に調達計画等を記載すること。

《P.13》

6. 主要資材

【例：主要資材計画】

主要資材計画

主要材料	規格	数量	納入業者	製造業者	品質証明	納入時期	摘要
コンクリート	21-8-40BB	853m3	〇〇〇 〇		試験成績表	〇.〇月	
砕石	再生砕石 径40mm	225.2 m3	〇〇〇 〇		試験成績表	〇.〇月	
異形鉄筋	D16m	7.5t	〇〇〇 〇	〇〇〇 〇	ミルシート	〇.〇月	県外品

改定後（令和 7 年 4 月）	改定前（令和 5 年 6 月）
《P. 33》 8. 施工管理計画 1) 工程管理（進捗管理） ただし、準備工の段階では、報告の必要はない。 《P. 34》 6) 中間検査 ※ 遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、 （1）適用種別、（2）使用機器と仕様、（3）実施方法を記載し、工事監督員の確認を受けること。 《P. 40》 9. 安全管理 3) 工事現場の危険性と災害時対応の事前周知 ①市町が作成する洪水や高潮、津波、土砂災害等のハザードマップで災害の危険性を確認し、作業員等へ周知 ②災害の危険が差し迫った際の対応を検討し、作業員へ周知	《P. 33》 8. 施工管理計画 1) 工程管理（進捗管理） 《P. 34》 6) 中間検査 ※ 遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、 （1）適用種別、（2）使用機器と仕様、（3）実施方法を記載し、事前に工事監督員の確認を受けること。 《P. 40》 9. 安全管理

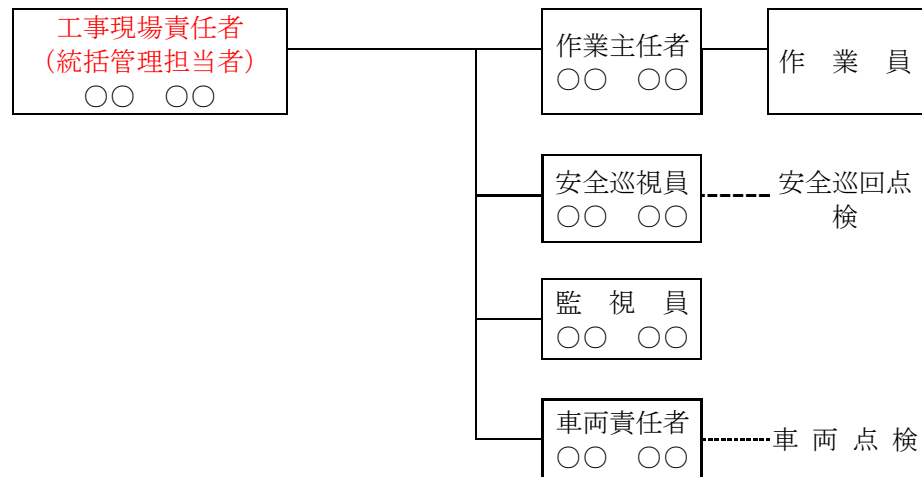
改定後（令和 7 年 4 月）

【例：安全管理】

安全管理

1. 安全管理組織現場内での労働災害、交通事故等の発生を防止するため、安全管理組織を設ける。

・安全管理組織表（元請）（常時 50 人未満の労働者の場合の記載例）



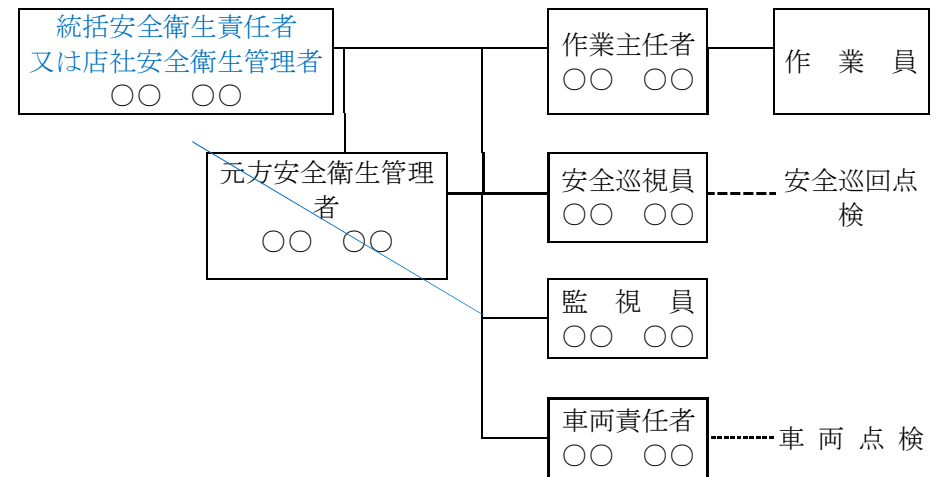
改定前（令和 5 年 6 月）

【例：安全管理】

安全管理

1. 安全管理組織現場内での労働災害、交通事故等の発生を防止するため、安全管理組織を設ける。

・安全管理組織表（元請）

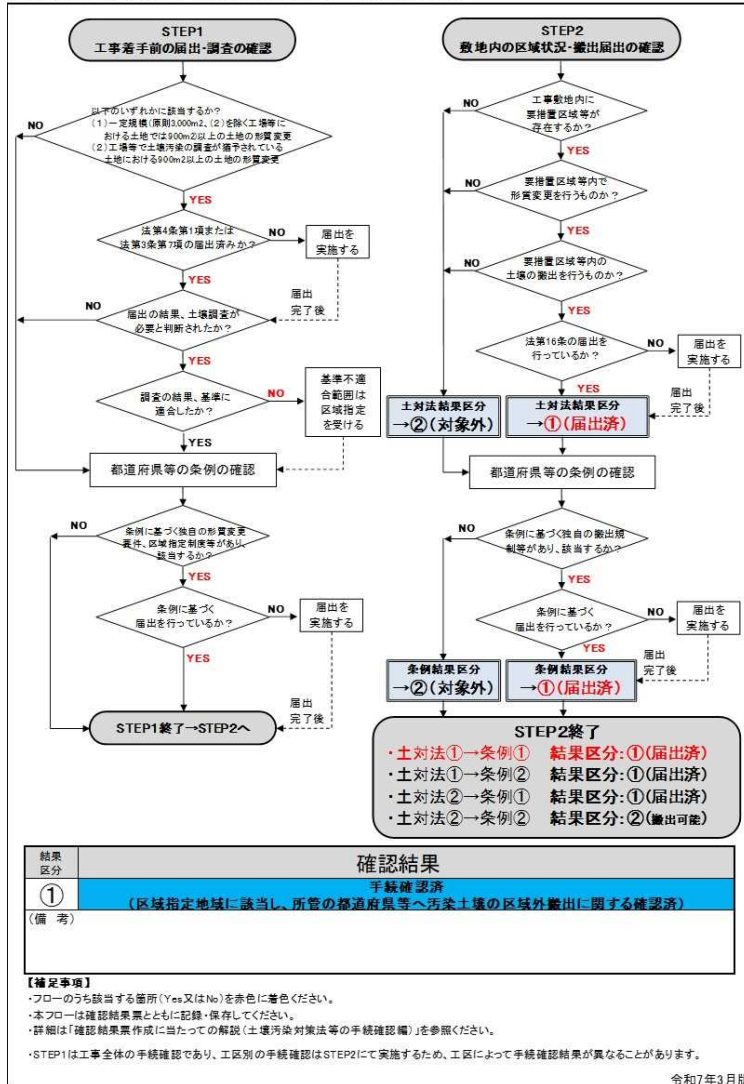


改定後（令和7年4月）

《P. 63》

1 4. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

土壌汚染対策法等手続の確認フロー（●●工区）



改定前（令和5年6月）

《P. 63》

1 4. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

土壌汚染対策法等手続の確認フロー（●●工区）

